

公益財団法人CTC未来財団

令和4年度(2022年度)第5期事業報告

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

この法人は、明日を変えるITの可能性に挑み、持続可能な夢のある豊かな社会の実現に貢献する「次世代の育成支援」を目的として、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社(以下「CTC」という。)が設立者となり、2019年10月1日に設立されました。2021年3月1日に公益認定を受け、公益財団法人として公益目的事業に取り組んでおります。

第5期は、設立当初より続いていた新型コロナウイルス感染症に伴う制限がようやく解除されつつあり、感染防止に注意しながら外部との接触を始めることができました。

「児童・青少年に対するIT教育の支援事業」、「ITを志す青少年に対する修学支援事業」および「障がいのある青少年に対する修学及び就労機会創出の支援事業」の3つの公益目的事業において、対面を伴う活動も計画できるようになり、第6期に向けた試行を始めることができました。

また、より広く活動をご理解いただくため、Webによる情報公開、外部の教育イベントの参加、FAXによるチラシ送信に加え、新聞広告、プレスリリース等、様々な機会での広報活動にも取り組んでまいりました。

1 事業の概要

(1) 児童・青少年に対するIT教育の支援事業

① ビジュアルプログラミングによる創作意欲を育むワークショップ事業

新型コロナウイルス感染症対策として開催中止していた集合対面型の児童向けワークショップは、開催の目的を再検討し、公益財団法人日本財団「子ども第三の居場所」拠点での開催により、すべての子ども達に学習体験や成功体験、ITの可能性などを学ぶ機会の創出を目指すことを第2回理事会(2022年9月5日)にて決定しました。2022年度はNPO法人みんなのコードとともに広島県尾道市、北海道上川郡東神楽町の2拠点で「資源ゴミのリサイクル」を題材としたScratchによるプログラミングワークショップを行いました。

② 論理的思考とチームワークを育む教材貸出事業

「みんなでチャレンジ! IT エンジニア」(通称「みんチャレ」)としてWebによる事例紹介を公開し、2022年度は非営利活動法人企業教育研究会と協働して、本

格的に小学校への教材貸出を開始しました。現場の先生方への認知度を高めるため、FAXによるチラシ配布や外部教育イベントへの出展を実施しました。その結果、申込数 56 校（貸出:47 校、日程合わずご辞退:9 校）にまで拡大しました。

一方で運用を重ねるにつれ、貸出された教材ロボット、発表用シートの取扱いに課題がみえてきました。2023 年度は貸出教材セットの増強を行うとともに、課題への対策を検討していきます。

③ 論理的思考と情報科学を学ぶカード教材の無償配布事業

「ビーバーチャレンジ学習カード」は、一般社団法人情報オリンピック日本委員会（JCIOI）ジュニア部会と協働し、小学 1-4 年生向け 40 枚のカードと小学 5-6 年生向け 28 枚のカードを 5 月に完成し、JCIOI ジュニア部会の先生方を通じ教育機関及び自治体への無償配布を開始しました。また、2022 年 9 月より Web 申込フォームからの受付を開始、2022 年 9 月 20 日付で JCIOI と共同でプレスリリースを実施しました。

2022 年度は、低学年用と高学年用を 1 セットとして 1 校あたり最大 5 セットを配布可能としていますが、総計 737 セットの無償配布を実施しており、自治体単位での申込みも見られるようになっています。

(2) IT を志す青少年に対する修学支援事業

① 新規奨学生の募集及び選定

奨学事業として、2022 年度対象大学 30 校（国公立大 20 校、私立大 10 校）を選定し、ホームページに告知掲載、大学を通して新規奨学生を募集し、選考委員会を経て新規奨学生 17 名を理事会決定しました。

- ・募集期間：2022 年 3 月 15 日から 2022 年 4 月 30 日まで
- ・奨学生選考委員会：2022 年 5 月 20 日
- ・奨学生の決定に係る理事会：2022 年 5 月 26 日
- ・奨学生への決定通知：2022 年 5 月 27 日（大学を通して通知）
- ・応募総数：60 名
- ・決定奨学生：17 名（1 年生 14 名、3 年次編入生 3 名）
- ・給付金額：月額 6 万円（年額 72 万円）返済不要
- ・給付期間：4 年間（3 年次編入の場合は 2 年間）いずれも正規の最短修学期間
- ・給付時期：3 か月毎に給付

② 修学継続が困難な学生への応援給付（授業料補助金）

コロナ感染防止策が常態化する中、修学継続が困難な状況にあり大学授業料の

一部減額を受けている学生に対し、修学の継続支援と授業料の自己負担の軽減を目的に、大学授業料の自己負担分に充当する返済不要の補助金を給付することを第2回理事会（2022年9月5日）にて決定しました。

THE世界大学ランキング（日本版）の上位70校（国公立大46校、私立大24校）を募集対象大学に選定し、学生応援給付（授業料補助金）の募集について大学を通し募集告知し、選考委員会を経て対象学生73名を理事会決定しました。

- ・募集期間：2022年9月15日から2022年10月14日まで
- ・給付学生選考委員会：2022年11月2日
- ・給付学生の決定に係る理事会：2022年11月10日
- ・給付学生への決定通知：2022年11月15日（大学を通して通知）
- ・証憑資料の提出期間：2022年11月15日から2022年11月26日まで
- ・応募総数：146名
- ・給付確定者数：73名
- ・給付金の支給：2022年12月9日
- ・給付金額：前期授業料自己負担分（最大20万円） 返済不要

③ 2023年度奨学金対象大学の選定

THE世界大学総合ランキング（日本版）100位までの大学を対象に、大学偏差値、大学インパクトランキングのポイントを抽出、上位30大学（国公立大25校、私立大5校）を2023年度奨学生募集対象大学として選定し、第4回理事会（2023年2月17日）にて決定しました。

④ 奨学生交流会の実施

2021年度はコロナ感染防止の観点からオンラインで開催した奨学生交流会でしたが、2022年度は感染防止策を取った上で、対面（オンライン併用）で2022年11月29日に開催しました。37名（卒業生2名を含む）の奨学生のうち、18名（現地参加13名、オンライン参加5名）が参加いたしました。交流会の様子は、財団ホームページ上のレポートをご覧ください。

[2022年度 奨学生交流会開催 \(mirai-zaidan.or.jp\)](https://mirai-zaidan.or.jp)

⑤ 奨学生および給付金学生の学業生活状況の把握

奨学生については成績証明書と生活状況報告書、応援給付金学生については生活状況報告書の提出を求めています。（2023年3月1日～2023年4月20日）

2020年度奨学生（3年次編入）の5名が、今春大学を卒業しました。

(3) 障がいのある青少年に対する修学及び就労機会創出の支援事業

2022年度助成事業として、バリアフリー、情報保証等の対応を行う下記の13大学等へ助成金を給付しました。

団体名	助成対象	目的
千葉県立特別支援学校 市川大野高等学園	4K 大型ディスプレイ等	大型モニターを用いることで、障害の特性に応じた視覚的教材の提示や PC・タブレットと連動したアプリの活用等を通し、卒業後豊かに生きていく力を育成する。
国立大学法人千葉大学 学務部学生支援課	ノート PC、 マイク	授業等においてノートテイク（文字通訳）による情報保障を行うための機器を整備し、安定した情報保障を行う。
国立大学法人熊本大学 障がい学生支援室	ノート PC	聴覚障がい学生の支援を行っている学生サポートサークル・ノートテイクグループの活動を活発化させ、学内障がい学生支援取り組みの充実、発展につなげる。
学校法人国際基督教大学 学修・教育センター	電動車いす、 聴覚支援機器	移動に困難のある学生もキャンパス環境を享受できるよう、貸出用電動車いすを設置する。また、感染対策の換気に伴う外部音で集中できない学生を支援する機器を整備する。
学校法人神戸女学院 神戸女学院大学	視聴覚支援機器	集音マイク、PC、タブレットの活用により、聴覚障害・視覚障害の学生を支援する。また、発達障がい学生への支援にも活用する。
国立大学法人筑波大学 ダイバーシティ・アクセシビリティ・ キャリアセンター	タブレット、 カメラ、マイク等	手話の修得や障害に対する理解を深めるための講義において、一般学生と聴覚障害当事者学生の円滑なコミュニケーションを保証する。
学校法人早稲田大学 スチューデントダイバーシティセンター 障がい学生支援室	点字プリンター 一等	点字を使用する視覚障がいの受験生から点字プリンターの問い合わせを多く受けている状況にあり、複数の点字プリンター保有により安定した支援を実施する。
学校法人中村学園 中村学園大学	聴覚支援機器、 間仕切、 知能検査キット	障がいや疾病により授業に集中できない学生に対し、健常学生に近い形での学びを得られるようにする。また、自身の特性に不安や疑問を抱える学生に対し、自身の特性に理解を深めるよう支援する。
国立大学法人九州大学	聴覚支援機器、 ストレッチャー、 間仕切	IT 技術を用いて大規模会場での聴覚情報取得のための支援を行う。また、災害時の移動支援や避難所での障害特性に合わせた調整を行う。
学校法人立命館	担架等の避難	避難機器の充実を図り、災害時の避難方法の選択肢を増やす

団体名	助成対象	目的
立命館大学	支援機器	ことが、災害時リスクの軽減につながり、スムーズな避難を可能とする。
国立大学法人 茨城大学	学内避難所に必要な間仕切、支援機器	東日本大震災の経験を踏まえ、学内避難場所において学生が落ち着ける環境を提供する。発達障がい学生用災害支援パッケージを用意する。
特定非営利活動法人 しゅわえもん	ろうの子どもに向けた IT 教育の研究開発	ろうの子どもたちに向けて IT 教育、STEAM 教育実践の環境をつくるためには、学習言語としての手話表現やワークショップのためのツール設計、よりわかりやすい表現の探求が必要不可欠である。本助成を通して研究チームを起点とした教育環境の整備と、実践につとめるための専門的知識やその領域の伝え方から開拓し、教育環境と体制を作る。
特定非営利活動法人 支援技術開発機構 (ATDO)	視覚障害者に向けた教育支援ツールの研究開発	視覚障害者のために、理工系教科で利用される数式やベクトル、行列、多次元グラフや図形、フローチャートなどの理解を助ける教材を準備する。最新の IT 技術を利用して、点字つきの触覚シートに加工し、PC のスクリーンに被せ、触ることで各部分の説明を音声で聞けるようにする。

- ・ 募集期間：2022 年 6 月 1 日から 2022 年 7 月 15 日まで
- ・ 助成金選考委員会：2022 年 8 月 29 日
- ・ 助成対象の決定に係る理事会：2022 年 9 月 5 日
- ・ 助成対象への決定通知：2022 年 9 月 12 日
- ・ 助成金の交付：2022 年 10 月 28 日（書類提出後随時）
- ・ 応募総数：14 件（備品購入 11 件、研究開発 3 件）
- ・ 決定数：13 件
- ・ 決定総額：14,506,642 円（申請時金額）
- ・ 助成総額：14,429,761 円（計画提出時金額）

2 会議の開催状況及び決議内容の概要

(1) 第1回理事会・・・2022年5月26日

- ① 令和3年度(2021年度)(第4期)決算の承認の件・・・承認可決
- ② 令和3年度(2021年度)定期提出書類(事業報告等の提出)の承認の件
・・・承認可決
- ③ 令和3年度(2022年度)奨学生の承認の件・・・承認可決
- ④ 第5期第1回評議員会(定時評議員会)の招集の件・・・承認可決

(2) 第1回評議員会(定時評議員会)・・・2022年6月27日

- ① 令和3年度(2021年度)(第4期)決算の承認の件・・・承認可決

(3) 第2回理事会(決議の省略)・・・2022年9月5日

- ① 令和4年度(2022年度)(第5期)事業計画等(補正分)の承認の件
・・・承認可決
- ② 令和4年度(2022年度)(第5期)助成金給付団体決定の承認の件
・・・承認可決
- ③ 第5期「学生応援給付金」実施の承認の件・・・承認可決
- ④ IT教育支援「プログラミング事業」実施方針の承認の件・・・承認可決

(4) 第3回理事会(決議の省略)・・・2022年11月10日

- ① 第5期(2022年度)「学生応援給付金」給付学生決定の承認の件・・・承認可決
- ② 「理04_印章管理規程」附属「捺印依頼書」の改定の承認の件・・・承認可決

(5) 第4回理事会(決議の省略)・・・2023年2月17日

- ① 第6期(2023年度)奨学金対象大学及び募集要項決定の承認の件・・・承認可決

(6) 第5回理事会・・・2023年3月10日

- ① 令和5年度(2023年度)(第6期)事業計画等の承認の件・・・承認可決

3 寄附者一覧

2022年度の法人寄附は1社、計143,000,000円、個人寄附は28名（うち2回が1名）、計925,000円、総額143,925,000円となりました。

2022年4月1日～2023年3月31日（敬称略・順不同）

法人		
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社		
個人		
森 豊	新谷 奉史	伊藤 慶司
荒川 智文	平山 伸一	笹田 亘
前山 和紀	菊地 哲	松島 泰
常石 美和子	土屋 貴之	中 千鶴
下地 俊一	柘植 一郎	奥村 弘幸
阿部 健太郎	河村 修	伊庭 勇治
匿名希望 10名		

以 上